

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階 03（6450）2729
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階 03（6450）2729
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,485,009	6,183,167	9,921,394
経常利益(千円)	217,228	166,837	390,755
四半期(当期)純利益(千円)	228,210	158,753	348,660
四半期包括利益又は包括利益(千円)	239,034	173,352	353,598
純資産額(千円)	5,071,726	5,366,142	5,186,290
総資産額(千円)	6,069,196	6,266,675	6,208,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3,648.09	2,529.28	5,573.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3,622.32	2,519.05	5,534.50
自己資本比率(%)	83.5	85.5	83.5

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,006.46	437.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

売上高

当第3四半期連結累計期間（4 - 12月）の売上高は、前年同期比17.4%減の6,183百万円となりました。ブロードバンド事業の減収が主な要因（後述）となりますが、広告・課金事業においても、広告販売は堅調な推移を維持しつつも、音楽系サービスが減収になるなど、当期は力強さに欠ける結果となりました。

商品力の強化、事業モデルの転換が課題であり、当期は期初より将来の成長の布石となる戦略的な取り組みを進めて参りました。インドネシアにて現地の有力財閥企業と提携し、ポイントプログラムサービスを開始したほか、アジア展開の拠点とすべくフィリピンに現地法人を設立しました。また、合併によるエンターテインメント事業の強化にも着手しました。

広告・課金事業につきましては、リスティング広告による収入が減少しましたが、利益率の高いディスプレイ広告は前年同期を上回る販売を維持することができました。課金コンテンツでは、「電話占い」や有料のスマートフォンアプリが売上を伸ばしたものの、音楽系サービスが伸び悩み、減収要因となりました。これらの結果、当報告セグメントの売上高は前年同期比7.8%減の3,698百万円となりました。

ブロードバンド事業につきましては、従来はN T Tの回線サービス「Bフレッツ」と当社のプロバイダーサービスをセットで販売する料金プランが売上の大半を占めておりましたが、一昨年度よりN T T側において当社のプロバイダーサービスを取り扱うサービスが開始されたことに伴い、プロバイダーサービス料金のみが売上に計上される販売へのシフトが加速しております。この結果、当報告セグメントの売上高は前年同期比28.4%減の2,484百万円となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比15.0%減の159百万円となりました。販売費及び一般管理費が減少（前年同期比7.6%減の2,653百万円）したものの、売上総利益減少の影響（前年同期比8.0%減の2,813百万円）を補うには至りませんでした。広告・課金事業は増益となりましたが、ブロードバンド事業の減益及び、海外展開や合併事業等の先行投資的費用を含む全社費用の増加が利益を抑える要因となりました。

セグメント別では、広告・課金事業のセグメント利益（営業利益）は、前年同期比14.8%増の564百万円となりました。売上高が減少する中、利益率の高いディスプレイ広告の販売増や安定した課金サービスに支えられ、また、販売費及び一般管理費の削減により増益を達成いたしました。

ブロードバンド事業のセグメント利益は、前年同期比30.1%減の147百万円となりました。通信系サービスのラインナップを拡充するため、当期よりモバイル用のデータ通信端末やカードの取り扱いを新たに開始いたしました。これに伴い、この新規事業に係る費用が先行したほか、プロバイダーをはじめとする通信系サービスとの関連が低くなりつつある一部周辺サービスを終了したことにより減益となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	4,013	3,698	314
ブロードバンド事業	3,471	2,484	987
合計(四半期連結損益計算書計上額)	7,485	6,183	1,301
セグメント利益(営業利益):			
広告・課金事業	491	564	+72
ブロードバンド事業	210	147	63
調整額(管理部門の費用等)	515	552	37
合計(四半期連結損益計算書計上額)	187	159	28

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の主な内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は前年同期比67.7%減の10百万円となりました。持分法による投資損益が、前年同期は14百万円の利益計上でしたが、当期は1百万円の損失となりました。これらの結果、四半期純利益は、前年同期比30.4%減の158百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営の現状認識と見通し

経営スタイルの革新を進め、成長の基盤となる新たなサービス群を構築することが当社の目標であり課題となります。戦略といたしましては、これまでのサービス基盤を最大限に活用しつつ、スマートフォンの普及に見られるインターネット端末の多様化やFacebook、Twitterの台頭に象徴されるソーシャルネットワークとの連携、融合を図るとともに、マネタイズにつきましても、新たな流通構造を模索するなど、差別化となる複合的な仕組み作りにチャレンジしてまいります。

安定した財務体質を支えに収益構造の改革をより強力に進めるほか、成長機会への投資として資金を有効に活用する所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,000
計	188,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,070	63,070	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株制度は採用しておりません。
計	63,070	63,070	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	296	63,070	2,254	3,237,682	2,254	1,888,413

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,062	63,062	同上
発行済株式総数	63,070	-	-
総株主の議決権	-	63,062	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階	8	-	8	0.01
計	-	8	-	8	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,835	1,161,796
売掛金	1,735,452	1,368,416
貯蔵品	1,279	535
関係会社預け金	2,806,581	3,109,379
その他	51,107	75,613
貸倒引当金	3,079	4,676
流動資産合計	5,735,176	5,711,065
固定資産		
有形固定資産	55,719	107,941
無形固定資産	71,900	107,845
投資その他の資産		
投資有価証券	269,186	268,323
その他	131,332	126,408
貸倒引当金	54,542	54,908
投資その他の資産合計	345,976	339,823
固定資産合計	473,596	555,610
資産合計	6,208,772	6,266,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	516,046	378,149
リース債務	20,337	2,738
未払法人税等	17,977	9,098
引当金	99,468	80,114
その他	354,782	413,754
流動負債合計	1,008,613	883,855
固定負債		
リース債務	1,730	1,032
繰延税金負債	12,138	15,644
固定負債合計	13,869	16,677
負債合計	1,022,482	900,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,233,997	3,237,682
資本剰余金	3,654,878	1,888,413
利益剰余金	1,723,384	205,520
自己株式	4,830	4,830
株主資本合計	5,160,662	5,326,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,920	28,250
為替換算調整勘定	-	3,220
その他の包括利益累計額合計	21,920	31,470
新株予約権	3,706	-
少数株主持分	0	7,885
純資産合計	5,186,290	5,366,142
負債純資産合計	6,208,772	6,266,675

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,485,009	6,183,167
売上原価	4,425,570	3,369,860
売上総利益	3,059,438	2,813,306
販売費及び一般管理費	2,871,792	2,653,794
営業利益	187,645	159,512
営業外収益		
受取利息	10,280	4,230
受取配当金	4,003	4,833
持分法による投資利益	14,092	-
その他	3,226	1,150
営業外収益合計	31,603	10,214
営業外費用		
支払利息	1,577	272
持分法による投資損失	-	1,960
その他	443	655
営業外費用合計	2,020	2,888
経常利益	217,228	166,837
特別利益		
敷金及び保証金清算益	16,296	-
新株予約権戻入益	-	3,706
特別利益合計	16,296	3,706
特別損失		
固定資産除却損	741	-
特別損失合計	741	-
税金等調整前四半期純利益	232,784	170,544
法人税、住民税及び事業税	4,574	7,086
法人税等合計	4,574	7,086
少数株主損益調整前四半期純利益	228,210	163,457
少数株主利益	-	4,704
四半期純利益	228,210	158,753

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,210	163,457
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,824	6,329
為替換算調整勘定	-	3,565
その他の包括利益合計	10,824	9,894
四半期包括利益	239,034	173,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,034	168,303
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,049

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したEXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.を、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社EVENTIFYを、持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、当社は保有する株式会社ハッツ・アンリミテッドの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計方針の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、第1四半期連結会計期間より年度の決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっておりますが、当該会計方針の変更の遡及適用による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	57,478千円	58,933千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月26日開催の第15期定時株主総会の決議により、資本準備金を1,635,269千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。また、利益準備金8,604千円及びその他資本剰余金1,770,151千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行いました。この結果、資本剰余金が1,770,151千円減少し、利益剰余金が1,770,151千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,013,174	3,471,834	7,485,009	-	7,485,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,013,174	3,471,834	7,485,009	-	7,485,009
セグメント利益	491,791	210,931	702,723	515,077	187,645

(注)1.セグメント利益の調整額 515,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 515,077千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,698,832	2,484,334	6,183,167	-	6,183,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,698,832	2,484,334	6,183,167	-	6,183,167
セグメント利益	564,633	147,472	712,105	552,593	159,512

(注)1.セグメント利益の調整額 552,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 552,593千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更による、各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3,648円09銭	2,529円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	228,210	158,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	228,210	158,753
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,555.96	62,766.14
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3,622円32銭	2,519円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	445.03	254.95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月13日

エキサイト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 一樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金野 広義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。